



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月6日

上場取引所 東

上場会社名 不二製油グループ本社株式会社

コード番号 2607 URL <http://www.fujioilholdings.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 清水 洋史

問合せ先責任者 (役職名) 広報・IRグループリーダー (氏名) 隈部 博史

四半期報告書提出予定日 平成27年11月11日

配当支払開始予定日

TEL 06-6459-0701

平成27年12月10日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	134,098	4.7	6,436	0.2	5,926	△7.5	3,622	△22.7
27年3月期第2四半期	128,115	8.0	6,421	△0.2	6,403	0.5	4,684	20.3

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 2,489百万円 (△48.1%) 27年3月期第2四半期 4,801百万円 (△46.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	42.15	—
27年3月期第2四半期	54.50	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第2四半期	265,600	152,084	55.1	1,702.23
27年3月期	223,625	150,813	65.1	1,693.76

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 146,322百万円 27年3月期 145,595百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	13.00	—	17.00	30.00
28年3月期	—	17.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	17.00	34.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	300,000	10.3	16,000	12.6	14,400	7.4	9,500	110.52

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 1社 (社名) FUJI OLEOS AMERICA DO SUL IMPO
RTACAO, SERVICOS E COMERCIO D
E PRODUTOS ALIMENTICIOS E PAR 、除外 1社 (社名)
TICIPACOES LTDA.

(注)詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期2Q	87,569,383 株	27年3月期	87,569,383 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

28年3月期2Q	1,609,832 株	27年3月期	1,609,599 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期2Q	85,959,702 株	27年3月期2Q	85,959,978 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続は終了しておりません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に対する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により予想値とは異なる可能性があります。

(参考)

平成28年3月期の個別業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

通 期	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	74,900	△51.6	5,500	△46.6	4,100	△40.6	47.70

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有
個別業績予想の修正については、本日（平成27年11月6日）公表いたしました「個別業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府や日本銀行による金融・財政政策の効果を背景にして穏やかな回復基調が続いております。一方、海外では、中国や新興国経済の成長鈍化、米国の利上げ観測等の金融政策による影響が意識され、また、世界的な景気の減速懸念が広がり、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く国内食品業界では、円安状態の継続により原材料価格が高止まりし、依然として厳しい事業環境が続きました。

この様な状況の中、当社グループはローリング中期経営計画「ルネサンス不二2017」（2015年4月～2018年3月）において、「グローバル経営の推進・加速」「技術経営の推進・加速」「サステナブル経営の推進・加速」を基本方針として、成長戦略、収益構造改革、サプライチェーンの構築により事業体質の強化を図り、顧客ニーズに即した製品開発、高機能素材の供給に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における連結業績は、売上高は1,340億98百万円（前年同期比4.7%増）、営業利益は64億36百万円（前年同期比0.2%増）、経常利益は59億26百万円（前年同期比7.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は36億22百万円（前年同期比22.7%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(油脂部門)

国内では、フライ油・製菓用油脂などのヤシ油・パーム油・チョコレート用油脂の販売数量は堅調に推移しましたが、利益面では販売価格の低下や経費増加等により、減益となりました。

海外では、原料相場下落に伴い販売価格が低下する面はありましたが、主に米州で販売が伸長したことや、円安による円換算額の増加も寄与し、増収となりました。利益面では欧州での減益等により、海外全体では減益となりました。

以上の結果、当部門の売上高は519億89百万円（前年同期比4.9%増）、セグメント利益（営業利益）は22億68百万円（前年同期比15.3%減）となりました。

(製菓・製パン素材部門)

国内では、チョコレートは、主にスイートチョコレート類が伸長したことにより増収となりました。クリーム・調製品は減収、マーガリン・ショートニング・フィリング類は増収となり、国内の当部門売上高は増収となりました。利益面では、原材料価格の上昇の中、販売の伸長および販売価格改定の効果により、増益となりました。

海外では、チョコレート・クリーム・マーガリン・フィリング類は、順調に伸長し増収となりました。利益面では、ブラジルの連結子会社ハラルド社の株式取得関連費用の計上を行ったことによる経費増加があり、減益となりました。

以上の結果、当部門の売上高は617億10百万円（前年同期比4.4%増）、セグメント利益（営業利益）は35億52百万円（前年同期比2.5%増）となりました。

(大豆たん白部門)

大豆たん白素材は、食肉・水産向けが減少しましたが、健康食品・惣菜・加工食品向けで伸長し増収となりました。大豆たん白機能剤は、飲料用途が伸長し増収となりました。大豆たん白食品は、即席麺・給食・水産市場向けが減収となりました。豆乳は、豆乳飲料など順調に推移し増収となりました。これにより当部門全体は増収となりました。利益面では、販売の伸長による利益増加や経費削減等により、増益となりました。

以上の結果、当部門の売上高は203億98百万円（前年同期比4.9%増）、セグメント利益（営業利益）は6億15百万円（前年同期比123.3%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ419億75百万円増加し、2,656億円となりました。

主な資産の変動は、現金及び預金の増加34億29百万円、たな卸資産の増加31億86百万円、有形固定資産の増加56億94百万円、のれんの増加226億86百万円等であります。

有利子負債（リース債務は除く）は、ブラジルの連結子会社ハラルド社の株式取得に伴う借入金の増加等により、前連結会計年度末に比べ326億79百万円増加し、622億46百万円となりました。

主な純資産の変動は、利益剰余金の増加21億51百万円、その他有価証券評価差額金の減少7億57百万円、為替換算調整勘定の減少88百万円であります。

この結果、自己資本比率は55.1%、1株当たり純資産は1,702円23銭となりました。

(連結キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ34億29百万円増加、前第2四半期連結累計期間末に比べ56億93百万円増加し、161億45百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期比で45億26百万円増加し、49億35百万円の収入となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益59億5百万円、減価償却費45億27百万円、売上債権の減少額11億34百万円等による収入が、仕入債務の減少額31億24百万円、たな卸資産の増加額16億9百万円、法人税等の支払額11億70百万円等の支出を上回ったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期比で242億13百万円支出が増加し、276億24百万円の支出となりました。これは主に、ブラジルの連結子会社ハラルド社等の子会社株式の取得による支出173億55百万円、預け金の預入による支出49億73百万円、有形固定資産の取得による支出49億43百万円等があったことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期比で266億79百万円増加し、258億54百万円の収入となりました。これは主に、ブラジルの連結子会社ハラルド社の株式取得等の為に調達した長期借入れによる収入228億14百万円、短期借入金の純増加額129億39百万円等の収入が、社債の償還による支出50億円、コマーシャル・ペーパーの純減少額20億円、配当金の支払額14億61百万円、長期借入金の返済による支出10億42百万円等による支出を上回ったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向を踏まえ、平成27年5月8日発表の業績予想を下記のとおり修正いたします。

平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	300,000	16,000	15,600	10,000	116.33
今回発表予想 (B)	300,000	16,000	14,400	9,500	110.52
増減額 (B-A)	—	—	△1,200	△500	—
増減率 (%)	—	—	△7.7	△5.0	—
(ご参考) 前期実績 (平成27年3月期)	271,903	14,211	13,405	9,330	108.55

通期の業績において、販売拡販、販売価格改定およびコストダウン等を推進しており、売上高および営業利益は前回予想から変更ございません。しかし、新興国等の通貨安により、当社グループの保有する外貨建て債権債務（外貨建て貸付金や借入金等）から生じる為替評価損等により経常収支が低下することを予想しております。

これにより経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益は、前回予想を下回る見込みであります。

※上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

FUJI ÓLEOS AMÉRICA DO SUL IMPORTAÇÃO, SERVIÇOS E COMÉRCIO DE PRODUTOS ALIMENTÍCIOS E PARTICIPAÇÕES LTDA. は、当社グループにおける重要性が増したため第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。

また、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。

加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用若しくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

また、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しについては、企業結合会計基準第58-2項(1)なお書き、四半期財務諸表に関する会計基準第28-13項及び同適用指針第81-7項に定める経過的な扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合から適用しております。

なお、四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結財務諸表等におけるキャッシュ・フロー計算書の作成に関する実務指針第26-4項に定める経過的な取扱いに従っており、比較情報の組替えは行っておりません。

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益は445百万円減少しております。

また、当第2四半期連結会計期間末の資本剰余金が21百万円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,789	16,218
受取手形及び売掛金	54,565	56,145
商品及び製品	21,868	23,297
原材料及び貯蔵品	23,290	25,047
繰延税金資産	1,186	1,525
その他	4,948	6,725
貸倒引当金	△92	△300
流動資産合計	118,556	128,659
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	28,820	30,182
機械装置及び運搬具(純額)	30,284	34,436
土地	15,987	16,034
建設仮勘定	5,350	5,109
その他(純額)	1,402	1,777
有形固定資産合計	81,845	87,539
無形固定資産		
のれん	-	22,686
その他	1,311	1,373
無形固定資産合計	1,311	24,059
投資その他の資産		
投資有価証券	17,283	16,214
退職給付に係る資産	1,074	1,464
繰延税金資産	414	503
その他	3,333	7,485
貸倒引当金	△193	△326
投資その他の資産合計	21,912	25,341
固定資産合計	105,069	136,941
資産合計	223,625	265,600

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,914	23,695
短期借入金	14,712	33,234
コマーシャル・ペーパー	2,000	-
1年内償還予定の社債	5,000	-
未払法人税等	1,469	2,230
賞与引当金	2,009	2,138
役員賞与引当金	58	-
その他	8,738	11,387
流動負債合計	57,902	72,686
固定負債		
長期借入金	7,855	29,012
繰延税金負債	4,767	4,780
役員退職慰労引当金	32	33
退職給付に係る負債	1,668	1,805
その他	585	5,197
固定負債合計	14,909	40,829
負債合計	72,812	113,515
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,208	13,208
資本剰余金	18,324	18,302
利益剰余金	103,467	105,618
自己株式	△1,747	△1,747
株主資本合計	133,253	135,382
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,728	5,971
繰延ヘッジ損益	479	△203
為替換算調整勘定	5,716	5,628
退職給付に係る調整累計額	△583	△456
その他の包括利益累計額合計	12,341	10,940
非支配株主持分	5,218	5,761
純資産合計	150,813	152,084
負債純資産合計	223,625	265,600

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	128,115	134,098
売上原価	105,720	109,064
売上総利益	22,395	25,033
販売費及び一般管理費	15,973	18,596
営業利益	6,421	6,436
営業外収益		
受取配当金	111	109
為替差益	203	-
デリバティブ評価益	-	168
その他	252	273
営業外収益合計	566	551
営業外費用		
支払利息	175	169
為替差損	-	314
持分法による投資損失	256	343
その他	152	234
営業外費用合計	584	1,061
経常利益	6,403	5,926
特別利益		
受取保険金	232	-
関係会社出資金売却益	39	-
事業譲渡益	-	170
特別利益合計	272	170
特別損失		
固定資産処分損	48	191
特別調査費用	109	-
事務所移転費用	41	-
特別損失合計	200	191
税金等調整前四半期純利益	6,475	5,905
法人税、住民税及び事業税	1,400	1,893
法人税等調整額	114	126
法人税等合計	1,514	2,019
四半期純利益	4,960	3,885
非支配株主に帰属する四半期純利益	276	262
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,684	3,622

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	4,960	3,885
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,210	△757
繰延ヘッジ損益	475	△683
為替換算調整勘定	△1,878	△97
退職給付に係る調整額	114	127
持分法適用会社に対する持分相当額	△81	15
その他の包括利益合計	△159	△1,395
四半期包括利益	4,801	2,489
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,790	2,221
非支配株主に係る四半期包括利益	10	268

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,475	5,905
減価償却費	4,146	4,527
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△314	△390
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	231	353
受取利息及び受取配当金	△153	△176
支払利息	175	169
事業譲渡損益(△は益)	-	△170
関係会社出資金売却損益(△は益)	△39	-
売上債権の増減額(△は増加)	△2,590	1,134
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,345	△1,609
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,380	△3,124
その他	△1,002	△492
小計	2,203	6,127
利息及び配当金の受取額	153	158
利息の支払額	△168	△179
法人税等の支払額	△2,011	△1,170
保険金の受取額	232	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	409	4,935
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,674	△4,943
関連会社株式取得による支出	△535	-
非連結子会社株式取得による支出	△113	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△17,355
連結の範囲の変更を伴う関係会社出資金の売却による支出	△29	-
事業譲渡による収入	-	170
預け金の預入による支出	-	△4,973
その他	△57	△521
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,411	△27,624
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	313	12,939
コマーシャル・ペーパーの純増減額(△は減少)	-	△2,000
長期借入れによる収入	983	22,814
長期借入金の返済による支出	△709	△1,042
社債の償還による支出	△10	△5,000
配当金の支払額	△1,117	△1,461
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△108
その他	△286	△288
財務活動によるキャッシュ・フロー	△825	25,854
現金及び現金同等物に係る換算差額	△298	241
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△4,126	3,406
現金及び現金同等物の期首残高	14,578	12,716
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	23
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,452	16,145

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社及び当社グループ(以下 当社グループ)は油脂製品、製菓・製パン素材製品及び大豆たん白製品の製造販売を主として行っており、取り扱う製品群毎に国内外で事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、製品群を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「油脂」、「製菓・製パン素材」及び「大豆たん白」の3つを報告セグメントとしております。

「油脂」はヤシ油、パーム油及びパーム核油等を基礎原料とした精製油及びチョコレート用油脂等を製造販売しております。「製菓・製パン素材」はチョコレート、クリーム、ショートニング及び乳加工食品等を製造販売しております。「大豆たん白」は大豆たん白素材、大豆たん白食品及び豆乳等を製造販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	合計
	油脂	製菓・製 パン素材	大豆たん白	計		
売上高						
外部顧客への売上高	49,559	59,105	19,450	128,115	—	128,115
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,799	155	314	7,269	△7,269	—
計	56,358	59,260	19,765	135,384	△7,269	128,115
セグメント利益	2,679	3,466	275	6,421	—	6,421

(注) セグメント間取引消去によるものです。なお、セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(参考資料)

所在地別セグメント

(単位：百万円)

	日本	アジア	米州	欧州	計	調整額	合計
売上高							
外部顧客への売上高	83,283	25,918	10,021	8,891	128,115	—	128,115
セグメント間の内部売上高 又は振替高	31	15,001	178	55	15,265	△15,265	—
計	83,314	40,919	10,199	8,947	143,380	△15,265	128,115
セグメント利益	3,788	1,403	301	785	6,280	141	6,421

(注) 1 国又は地域の区分の方法……………地理的近接度によっております。

- 2 各区分に属する主な国又は地域…アジア：シンガポール、マレーシア、中国、フィリピン、インドネシア、タイ
米州：米国
欧州：ベルギー

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社及び当社グループ(以下 当社グループ)は油脂製品、製菓・製パン素材製品及び大豆たん白製品の製造販売を主として行っており、取り扱う製品群毎に国内外で事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、製品群を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「油脂」、「製菓・製パン素材」及び「大豆たん白」の3つを報告セグメントとしております。

「油脂」はヤシ油、パーム油及びパーム核油等を基礎原料とした精製油及びチョコレート用油脂等を製造販売しております。「製菓・製パン素材」はチョコレート、クリーム、ショートニング及び乳加工食品等を製造販売しております。「大豆たん白」は大豆たん白素材、大豆たん白食品及び豆乳等を製造販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	合計
	油脂	製菓・製 パン素材	大豆たん白	計		
売上高						
外部顧客への売上高	51,989	61,710	20,398	134,098	—	134,098
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,101	234	322	7,658	△7,658	—
計	59,091	61,944	20,721	141,756	△7,658	134,098
セグメント利益	2,268	3,552	615	6,436	—	6,436

(注) セグメント間取引消去によるものです。なお、セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(参考資料)

所在地別セグメント

(単位：百万円)

	日本	アジア	米州	欧州	計	調整額	合計
売上高							
外部顧客への売上高	86,429	26,079	12,421	9,167	134,098	—	134,098
セグメント間の内部売上高 又は振替高	283	14,524	265	77	15,150	△15,150	—
計	86,713	40,603	12,687	9,244	149,248	△15,150	134,098
セグメント利益	4,342	2,134	△171	545	6,851	△415	6,436

(注) 1 国又は地域の区分の方法……………地理的近接度によっております。

- 2 各区分に属する主な国又は地域…アジア：シンガポール、マレーシア、中国、フィリピン、
インドネシア、タイ
米州：米国、ブラジル
欧州：ベルギー

(重要な後発事象)

会社分割による持株会社体制への移行

当社は、平成27年6月23日開催の第87回定時株主総会で承認されました新設分割計画に基づき、平成27年10月1日をもって当社の新設承継会社（完全子会社）として「不二製油株式会社」を設立し、当社の油脂、製菓・製パン素材、大豆たん白事業に関する食品の製造販売に関する一切の事業を承継させ、当社は社名を「不二製油グループ本社株式会社」に変更し、持株会社体制へ移行しました。

1. 持株会社体制への移行の背景と目的

当社は、「食」の創造を通じて、健康で豊かな生活に貢献することを企業理念とし、油脂、製菓・製パン素材、大豆たん白の事業を日本・アジア・中国・米州・欧州等の地域で展開するとともに、新たな市場の開拓を行っております。当社を取り巻く経営環境は、国内市場が成熟するなか、競争のグローバル化が進み、大きな変革の時期を迎えております。このような経営環境のなか、平成26年4月に中期経営計画「ルネサンス不二2016」を策定し、グローバル経営・技術経営・サステナブル経営の推進を図り、2030年（平成42年）迄に売上高5,000億円、営業利益率10%のグローバル企業になることを目標としております。なお、当社では、中期経営計画策定において、毎年度最新の事業環境変化を折り込んで計画を修正するローリング方式を採用しておりますことから、昨年策定いたしました「ルネサンス不二2016」の内容を一部修正し、2015年度（平成27年度）から2017年度（平成29年度）までの3年間を対象期間とする中期経営計画「ルネサンス不二2017」を新たに策定し、その中でグループ成長戦略をより具体化しております。このグループ成長戦略を実現するためには、各地域のニーズに応じた価値創造力を高め、当社グループ全体の企業価値を最大化する経営体制を構築し、そのためには、持株会社体制への移行が必須と判断しております。

当社グループが持株会社体制へ移行する目的は、まず、第一に新規事業やM&Aを含むグループ経営の戦略立案機能を強化し、グループ内経営資源の配分を最適化すること、第二に各地域の状況に応じた価値創造力を発揮させるために、日本・アジア・中国・米州・欧州のグループ各社への権限・責任の委譲による意思決定の迅速化を図り、各地域のニーズに合致した商品・サービスの創造力を高めること、最後に当社グループの成長戦略を担う経営者人材をグループ全体・社外より確保するとともに、グループ全体の変革を推進する次世代のリーダー育成を継続的に実現していくことであります。

当社の持株会社体制への移行方法は、新設分割により、現在展開しております油脂、製菓・製パン素材、大豆たん白の国内事業を担う事業会社（以下「新設会社」という。）を新設し、当該事業を当該新設会社へ分割承継いたしました。この結果、当社は各子会社の持株会社として、グループ戦略機能および地域統括会社の管理機能を担い、引き続き上場を継続します。当社は、持株会社体制への移行により、当社グループの企業価値の最大化を図ってまいります。

2. 会社分割の要旨

①会社分割の日程

新設分割計画書の承認取締役会	平成27年5月22日
新設分割計画書の承認株主総会	平成27年6月23日
新設分割の期日（効力発生日）	平成27年10月1日

②会社分割の方式

当社を分割会社とし、新設する「不二製油株式会社」を承継会社とする新設分割の方法によりました。

③会社分割に係る割当ての内容

本新設分割に際し、新設会社は発行する2,000株全てを当社に割当てました。

④会社分割に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

⑤会社分割により増減する当社の資本金

当社の資本金の増減はありません。

⑥承継会社が承継する権利義務

承継会社は、平成27年5月22日付「新設分割計画書」に定めるところにより、当社が分割事業に関して有する本新設分割の効力発生日時点の資産・負債その他の権利義務を承継いたしました。なお、承継会社へ承継させる債務につきましては、当社が重疊的債務引受を行うものとしました。

⑦債務履行の見込み

当社および承継会社は、本新設分割の効力発生日以降に履行すべき債務の履行を担保するのに足る資産を有しており、当社および承継会社の負担すべき債務について履行の見込みがあるものと判断しております。

3. 分割当事会社の概要

	分割会社 (平成27年9月30日現在)	新設(承継)会社 (平成27年10月1日設立)
名称	不二製油株式会社 (平成27年10月1日付で「不二製油グループ本社株式会社」に商号変更)	不二製油株式会社
所在地	大阪府泉佐野市住吉町1番地(但し、本社事務所は大阪府大阪市北区中之島3丁目6番32号)	大阪府泉佐野市住吉町1番地
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 清水 洋史	代表取締役社長 木本 実
事業内容	油脂、製菓・製パン素材、大豆たん白の事業に関する食品の製造販売	油脂、製菓・製パン素材、大豆たん白の事業に関する食品の製造販売
資本金	13,208百万円	100百万円
設立(創業)年月日	昭和25年10月	平成27年10月1日
発行済株式数	87,569,383株	2,000株
決算期	3月31日	3月31日
大株主および持株比率	伊藤忠商事株式会社 23.96%	不二製油グループ本社株式会社 100%
	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 4.02%	
	全国共済農業協同組合連合会 3.01%	

4. 分割する部門の概要

①分割する部門の事業内容

油脂、製菓・製パン素材、大豆たん白の事業に関する食品の製造販売

②分割する部門の経営成績(平成27年3月期)

	分割する事業部門の 経営実績(a)	分割会社(単体)の 実績(b)	比率 (a ÷ b)
売上高 (百万円)	148,251	148,251	100%

③承継する資産、負債の項目および金額(平成27年9月30日現在)

資産		負債	
項目	帳簿価額(百万円)	項目	帳簿価額(百万円)
流動資産	63,804	流動負債	33,533
固定資産	37,155	固定負債	791
合計	100,960	合計	34,324

5. 分割後の状況

	分割会社	新設(承継)会社
名称	不二製油グループ本社株式会社	不二製油株式会社
所在地	大阪府泉佐野市住吉町1番地(但し、本社事務所は大阪府大阪市北区中之島3丁目6番32号)	大阪府泉佐野市住吉町1番地
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 清水 洋史	代表取締役社長 木本 実
事業内容	グループ戦略立案および各事業会社の統括管理	油脂、製菓・製パン素材、大豆たん白の事業に関する食品の製造販売
資本金	13,208百万円	100百万円
決算期	3月31日	3月31日

6. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日公表分）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。